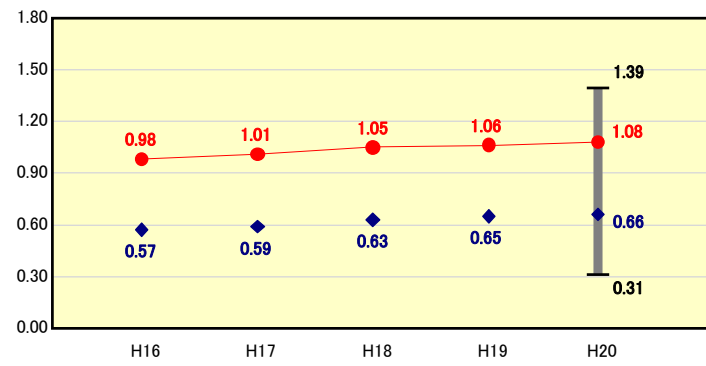


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

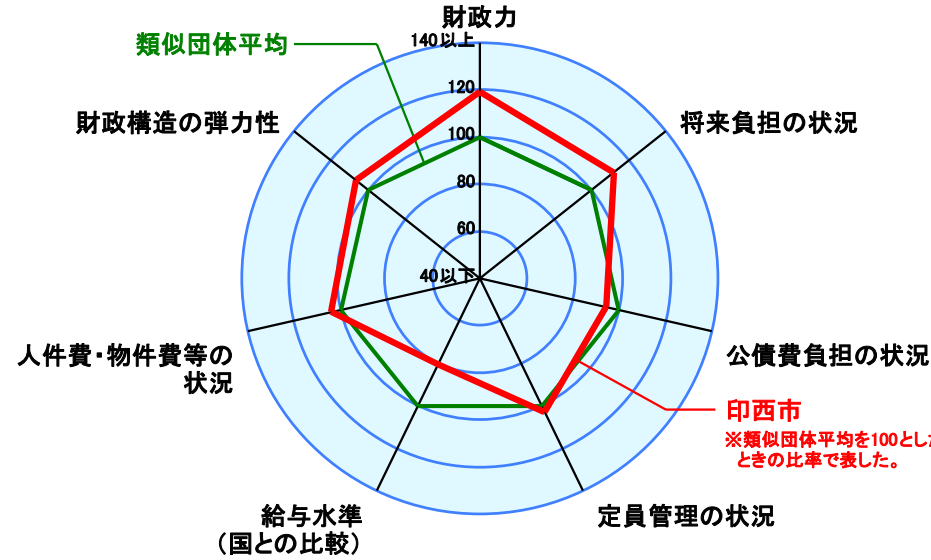
財政力指数 [1.08]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
5/129  
全国市町村平均  
0.56  
千葉県市町村平均  
0.80

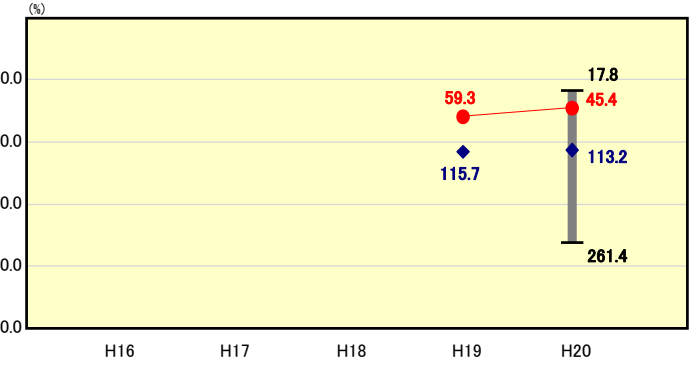
人口	63,859	人(H21.3.31現在)
面積	53.51	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,494,842	千円
歳入総額	22,497,631	千円
歳出総額	21,235,122	千円
実質収支	917,203	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

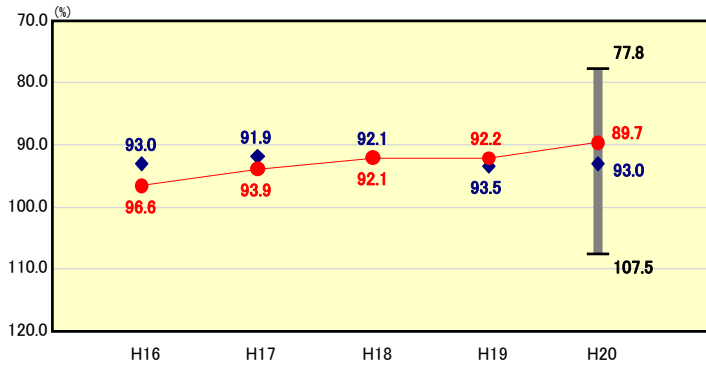
将来負担比率 [45.4%]



類似団体内順位  
13/129  
全国市町村平均  
100.9  
千葉県市町村平均  
105.7

## 財政構造の弾力性

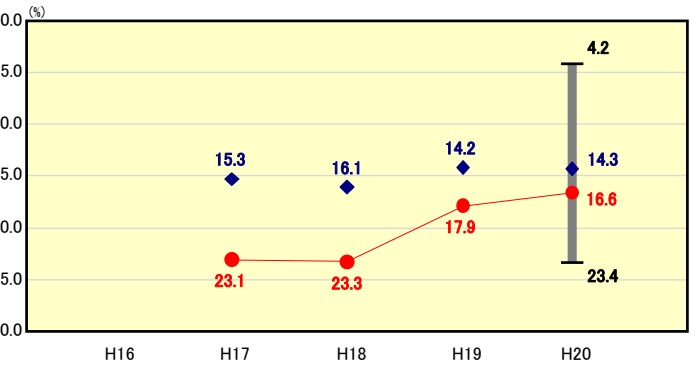
経常収支比率 [89.7%]



類似団体内順位  
22/129  
全国市町村平均  
91.8  
千葉県市町村平均  
91.7

## 公債費負担の状況

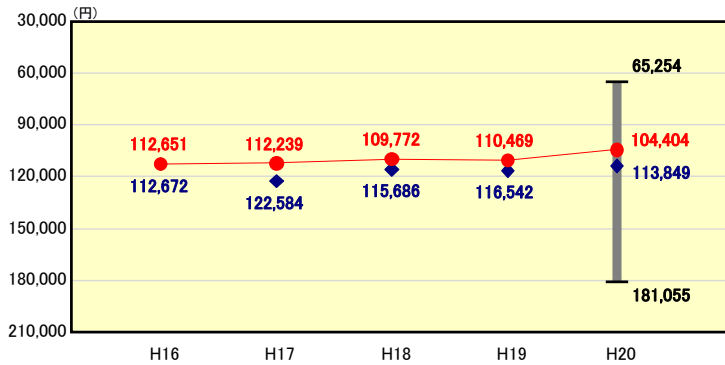
実質公債費比率 [16.6%]



類似団体内順位  
92/129  
全国市町村平均  
11.8  
千葉県市町村平均  
11.1

## 人件費・物件費等の状況

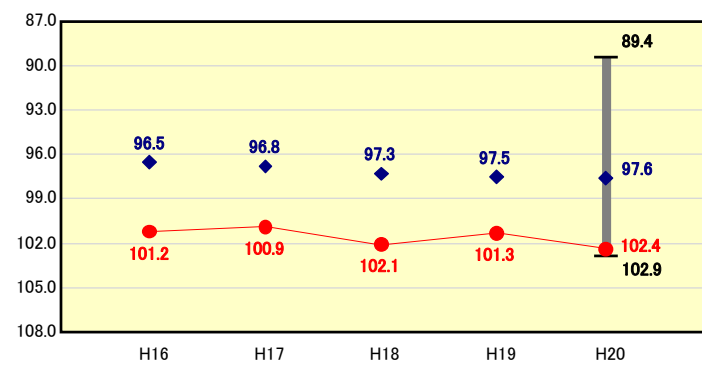
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,404円]



類似団体内順位  
43/129  
全国市町村平均  
114,142  
千葉県市町村平均  
109,074

## 給与水準 (国との比較)

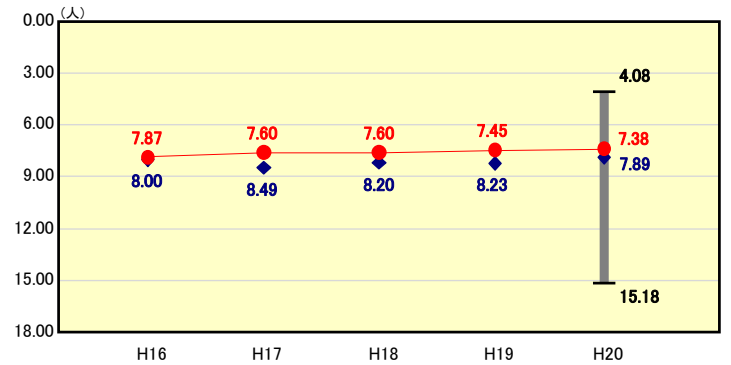
ラスパイレズ指数 [102.4]



類似団体内順位  
126/129  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.38人]



類似団体内順位  
52/129  
全国市町村平均  
7.46  
千葉県市町村平均  
7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### <財政力指数>

千葉ニュータウン事業の進展や郵政公社の民営化による固定資産税の増等により、類似団体平均を上回る税収があるため、1.08となっている。さらに市税の徴収強化につとめ歳入確保をはかっていく。

#### <経常収支比率>

前年度と比較して2.5ポイント改善した。これは固定資産税等市税の増により経常的な一般財源が増加したことによるものである。しかし千葉ニュータウン事業に伴う公共施設等の整備に充てた公債費や一部事務組合への補助費等が多額であることから引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。

#### <人口1人当たり人件費・物件費等決算額>

千葉ニュータウン事業に関連する公共施設等により物件費が高いため引き続き抑制につとめていく。人件費については類似団体平均よりもやや低い集中改革プランに基づき時間外勤務手当の削減、定員適正化計画に基づき定員管理を行い引き続き人件費の削減につとめていく。

#### <実質公債費比率>

千葉ニュータウン事業に関連する小中学校等の施設整備による公債費および債務負担行為に係る立替償還金、印西地区環境整備事業組合等の一部事務組合に対する公債費負担が多額であるため比率を押し上げていす

#### <将来負担比率>

千葉ニュータウン事業に関連する小中学校等の施設整備による公債費および債務負担行為に係る立替償還金が多額であるものの充当可能基金である財政調整基金やその他特定目的基金の増により数値が抑制されている。

#### <ラスパイレズ指数>

全国市町村平均及び類似団体内平均値をととも上回る結果となっている。高齢層の職員の割合が高いため一時的に数値を押し上げているが、引き続き定員管理及び給与水準の適正化に努める。

#### <人口1,000人当たり職員数>

定員適正化計画では平成22年4月1日現在の職員数として497人としているので、今後も職員の退職状況を考慮し、適正な定員管理につとめていく。